



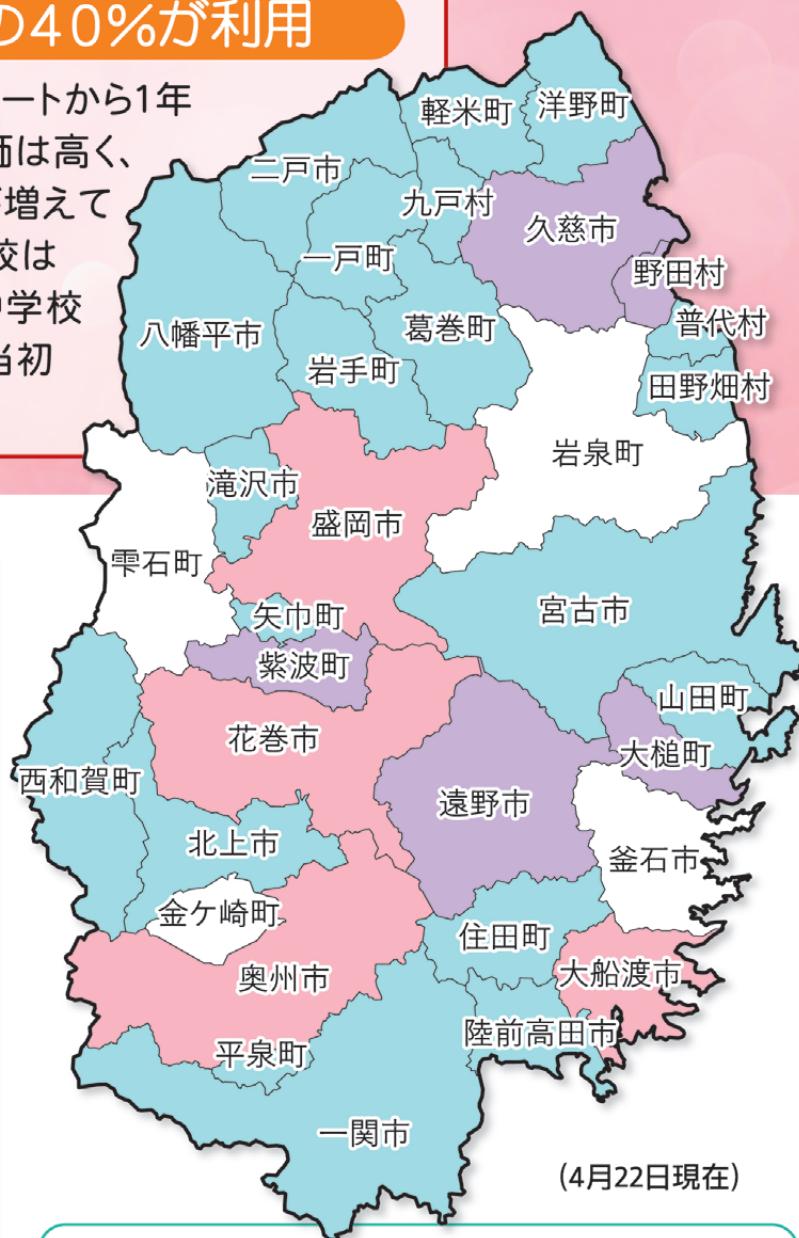
県内公立小中学校の40%が利用

「プラス日報」は4月、本格スタートから1年を迎えました。市町村教委の評価は高く、自治体として取り入れる市町村が増えています。有料で契約する小中学校は4月22日現在、小学校102校、中学校57校の計159校で、2024年度当初に比べ59校増えました。

県内公立小中学校全校に占める割合は25%から40%近くに上昇。利用生徒数は約1万5千人になっています。

学校や児童生徒のプラス日報利用料金を負担する市町村は、24年度当初12市町村から、20市町村になりました。学校利用料金と児童生徒利用料金の双方を負担しているのは18市町村、学校利用料金に限り市費で負担しているのが2市となっています。

県立高校は昨年、宮古高、種市高の2校でスタート。本年度は新たに、盛岡北高、千厩高、大槌高、宮古北高の4校が契約し、探究の授業や小論文対策に取り入れ始めました。



- 「プラス日報」利用料金を全額または一部負担する自治体
- 利用料金を全額学校負担で取り組む小中学校がある自治体
- 2025年度に無料トライアルへ参加する小中学校がある自治体

ご期待に応えられるよう、各種学習コンテンツの拡充へ力を入れていきます。
2025年度もよろしくお願いします！



「実践交流会」で活用事例発表

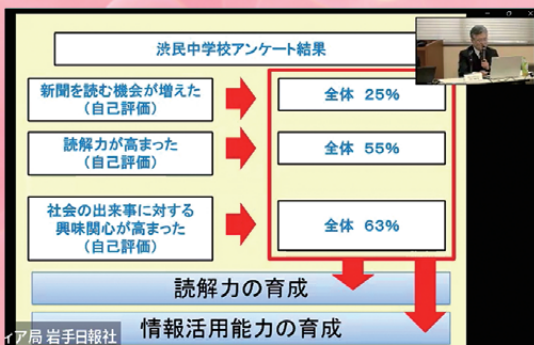
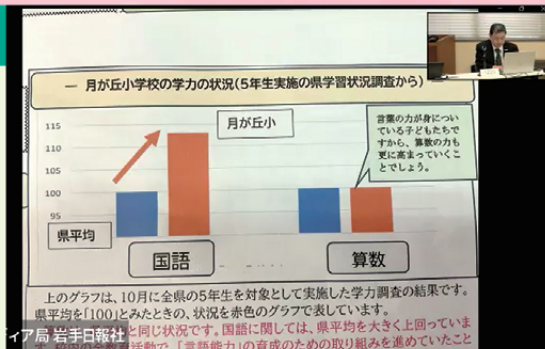
「+日報」の活用事例を学ぶ実践交流会が、岩手日報本社を主会場に2月27日に開かれました。盛岡・月が丘小の八木橋信也校長、渋民中の小松山浩樹校長、盛岡北高の辰巳大気教諭、岩手大教育学部の早坂良准教授が、活用の効果について発表しました。（※肩書きは当時）



動画はこちら

盛岡・月が丘小 八木橋信也校長

同校では学校経営グランドデザインに「新聞活用」を位置づけ、4～6年で「+日報」を活用。朝学習を、新聞を読み感想を書く時間に行っています。「児童の意識や、国語科の力が目に見えて高まった」と、児童へのアンケートや県学習定着度状況調査の結果を示しました。



盛岡・渋民中 小松山浩樹校長

「読解力や情報活用能力の向上を狙い活用を始めたが、思った以上に効果が出た」と強調。火山防災や震災・復興学習では生徒自身が新聞記事を検索して学びを深めました。新聞製作ソフト「クミハン」を使った学習のまとめ新聞作りは、特別支援学級の生徒にも好評だったと語りました。

盛岡北高 辰巳大気教諭

小論文指導や化学の授業で、課題設定の素材として活用しています。「県内の大学進学希望者が多いのに、地域課題をあまり知らない」と指摘し、「無限に時間があればフィールドワークもできるがそうはいかない。『+日報』は地域を知り課題を考えることができる」と振り返りました。



岩手大教育学部 早坂良准教授

教職大学院の学生が考案した、「+日報」を使った授業案を紹介。防災学習、特別支援教育、キャリア教育などで非常に有用性があるとの感想が上がりました。利用拡大に向けて、班ごとに新聞を作れるよう「クミハン」への共同作業機能の追加、ロイロノートとの融合などを提案しました。

